

平成28年度

当初予算の概要

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
簡易水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計



中 川 町

目 次

I	平成28年度当初予算の概要	2
II	一般会計当初予算の概要	4
III	一般会計歳入予算規模	5
IV	一般会計歳出予算規模	7
V	特別会計当初予算の概要	10
VI	参 考 資 料 等 (主な財政指標・用語解説)	11
VII	主 な 事 業 と 内 容	13

I 平成28年度当初予算の概要

〈予算編成の基本姿勢〉

我が国の経済は、緩やかな景気回復基調が続いているとされていますが、この地方への波及はまだ届く状況にはありません。政府は「経済財政運営と改革の基本方針2015」にて、「まち・ひと・しごとの創生」と「地域の好循環を支える地域の活性化」を明示し、地方に対し先駆性のある取り組みや、既存事業の支障を発見し打開する取り組みなど、地方の創意工夫を求めています。

一方、町財政は地方交付税の算定に左右され、人口の減少が進み自主財源の増加も困難な状況にあります。また、公債費についても近年の大型投資事業実施分の償還が始まることから、平成30年度ごろをピークに上昇する見込みです。

経常的な経費についても、修繕費の増加、労務作業単価の上昇、電気料の値上げ、消費税増税などの影響から、全体的に上昇傾向にあり、投資的な事業に充てられる予算の割合が減少する状況にあります。

このような状況を踏まえ、平成28年度予算については、限られた財源の中から最少の費用で最大の効果をあげられるよう、歳出の見直しを進め、第6次中川町総合計画や地方版総合戦略の実現に向けた事業の展開に振り向けるよう予算編成に取り組みました。

〈会計別予算規模〉

(単位:千円, %)

会 計	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 一般会計	4,050,000	85.0	3,509,000	83.1	541,000	15.4
2 特別会計	713,333	15.0	711,364	16.9	1,969	0.3
(1) 国民健康保険特別会計	226,066	4.7	254,838	6.0	△ 28,772	△ 11.3
(2) 介護保険特別会計	215,694	4.5	214,271	5.1	1,423	0.7
(3) 後期高齢者医療特別会計	29,564	0.6	28,203	0.7	1,361	4.8
(4) 簡易水道事業特別会計	140,762	3.0	127,232	3.0	13,530	10.6
(5) 農業集落排水事業特別会計	101,247	2.1	86,820	2.1	14,427	16.6
合 計	4,763,333	100.0	4,220,364	100.0	542,969	12.9

平成28年度の予算概要につきましては、一般会計と5特別会計の総額は、47億6千3百万円で、平成27年度当初予算の総額42億2千万円と比較しますと、12.9%の増となります。一般会計に限って申し上げますと40億5千万円で、平成27年度予算と比較しますと、15.4%の増となります。

また、昨年度は町長・町議会議員選挙を4月に控え、一般会計は新規の投資的事業を控えた骨格予算でしたが、6月に投資的事業を加えた補正後予算額37億6百万円と比較すると9.3%の増となります。

〈会計別予算規模の推移〉

(単位:千円, %)

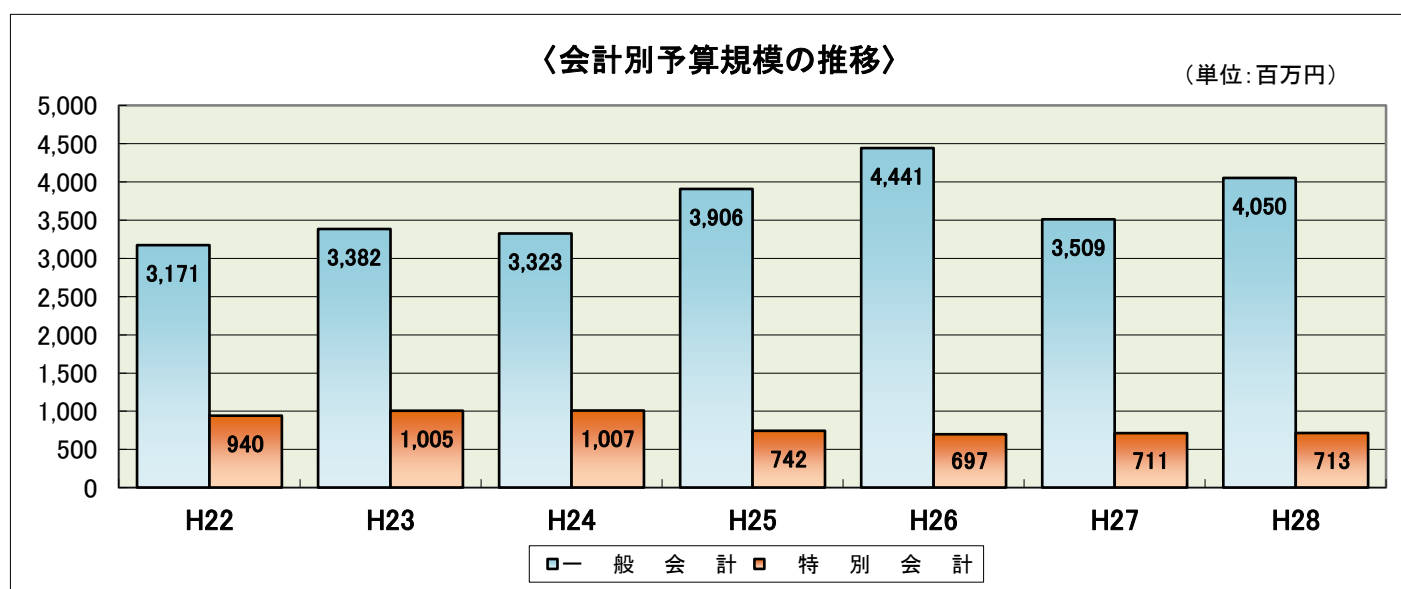
会 計	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一般会計	3,171,000	77.1	14.1	3,382,000	77.1	6.7	3,323,499	71.5	△ 1.7
2 特別会計	939,748	22.9	33.0	1,004,621	22.9	6.9	1,007,237	21.7	0.3
(1) 国民健康保険特別会計	252,251	6.1	△ 8.9	247,322	5.6	△ 2.0	236,870	5.1	△ 4.2
(2) 介護保険特別会計	169,049	4.1	△ 1.9	172,513	3.9	2.0	193,800	4.2	12.3
(3) 後期高齢者医療特別会計	24,332	0.6	4.7	26,577	0.6	9.2	27,288	0.6	2.7
(4) 老人保健特別会計	168	0.0	△ 31.4	—	—	皆減	—	—	—
(5) 簡易水道事業特別会計	382,989	9.3	246.4	433,205	9.9	13.1	354,060	7.6	△ 18.3
(6) 農業集落排水事業特別会計	110,959	2.7	△ 10.0	125,004	2.8	12.7	195,219	4.2	56.2
合 計	4,110,748	100.0	17.9	4,386,621	100.0	6.7	4,330,736	100.0	△ 1.3

(単位:千円, %)

会 計	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一般会計	3,906,000	84.0	17.5	4,441,000	105.2	13.7	3,509,000	83.1	△ 21.0
2 特別会計	742,193	16.0	△ 26.3	696,727	16.5	△ 6.1	711,364	16.9	2.1
(1) 国民健康保険特別会計	245,587	5.3	3.7	252,609	6.0	2.9	254,838	6.0	0.9
(2) 介護保険特別会計	201,318	4.3	3.9	201,623	4.8	0.2	214,271	5.1	6.3
(3) 後期高齢者医療特別会計	28,168	0.6	3.2	30,987	0.7	10.0	28,203	0.7	△ 9.0
(4) 老人保健特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(5) 簡易水道事業特別会計	178,693	3.8	△ 49.5	124,237	2.9	△ 30.5	127,232	3.0	2.4
(6) 農業集落排水事業特別会計	88,427	1.9	△ 54.7	87,271	2.1	△ 1.3	86,820	2.1	△ 0.5
合 計	4,648,193	100.0	7.3	5,137,727	100.0	10.5	4,220,364	100.0	△ 17.9

〈会計別予算規模の推移〉

(単位:百万円)



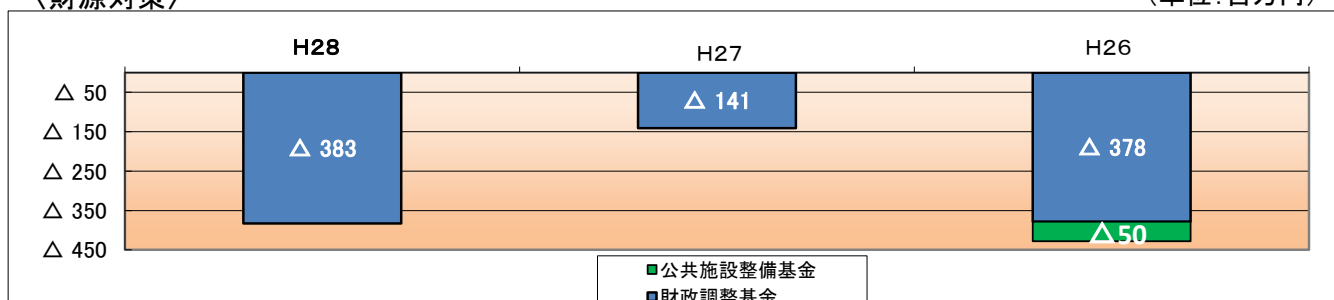
II 一般会計当初予算の概要

① 収支不足に対する財源対策

歳入の不足を補うため、基金繰入金として財政調整基金から3億8千3百万円を繰り入れ、収支の均衡を図っています。

〈財源対策〉

(単位:百万円)



(単位:百万円, %)

財源対策の内容	平成28年度	平成27年度	平成26年度
基金の活用	383	141	428
財政調整基金	383	141	378
その他の基金	0	0	50

② 町債(借金)・基金の状況

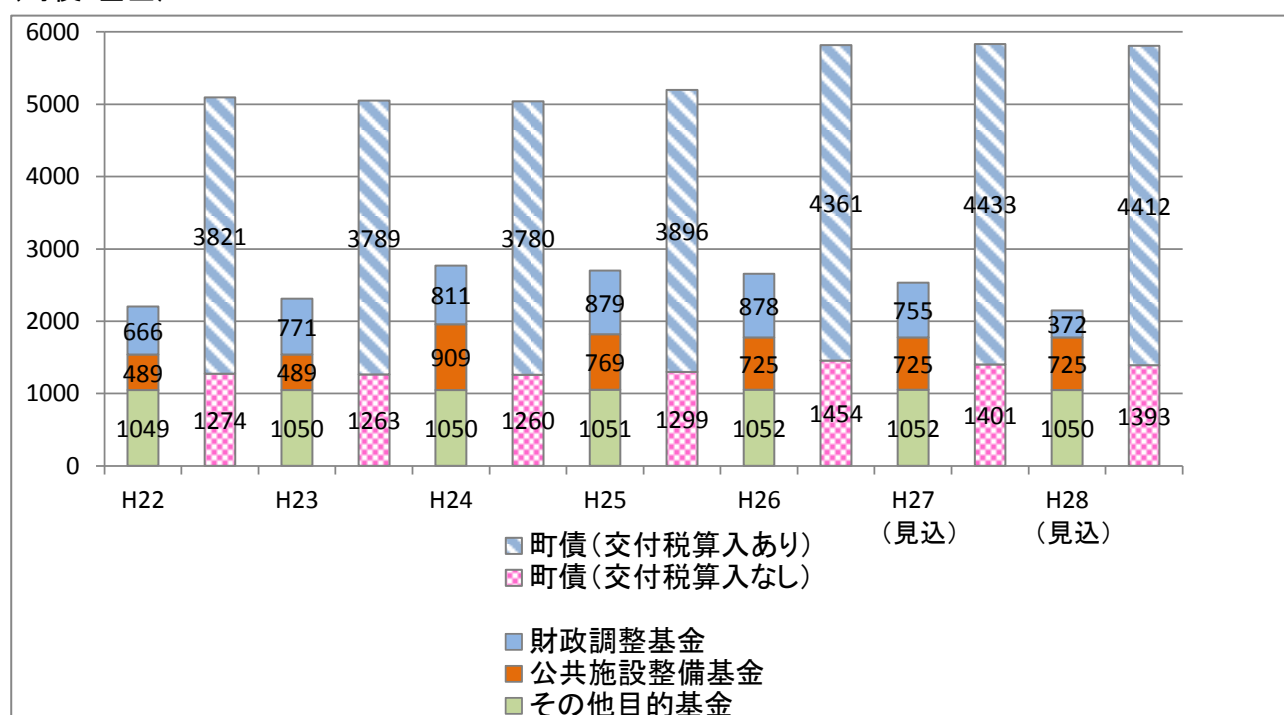
一般会計における町債現在高は、平成26年度に生涯学習センター整備事業、グループホーム建設事業、消防デジタル無線整備事業など大型事業の実施により増加しましたが、償還額の7割が実質的に地方交付税に算入される過疎対策事業債など、将来の負担を抑えるべく財政的に有利な町債を基本に借り入れを行っています。

平成28年度は教職員住宅建設事業、営32線本線道路改良事業、実質的には地方交付税を地方債に振り替えている臨時財政対策債など、5億2千7百万円の町債の借り入れを計上しました。なお、平成28年度末現在高見込額は、約58億5百万円と、前年度末現在高と比較すると、ほぼ同額になる見込みです。

また、基金については財源不足を補うため財政調整基金を3億8千3百万円取り崩すこととしました。

〈町債・基金〉

(単位:百万円)



Ⅲ 一般会計歳入予算規模

一般会計の歳入予算額は、40億5千万円で、前年度と比べ5億4千1百万円の増となっています。

目的別の予算額は、以下のとおりとなっています。

(単位:千円, %)

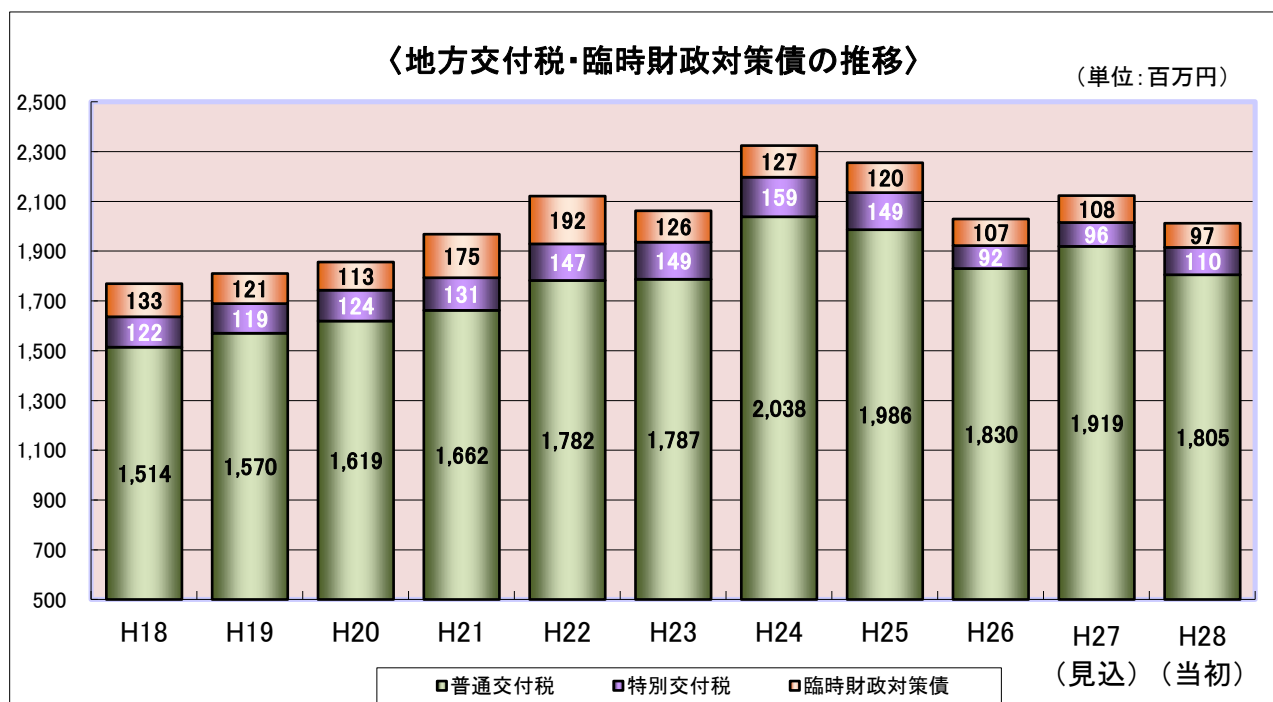
区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
自主財源	町 税	178,004	4.4	173,653	4.9	4,351	2.5
	分担金及び負担金	2,175	0.1	1,593	0.0	582	36.5
	使用料及び手数料	68,119	1.7	74,749	2.1	△ 6,630	△ 8.9
	財産収入	64,110	1.6	65,171	1.9	△ 1,061	△ 1.6
	寄 附 金	1,001	0.0	301	0.0	700	232.6
	繰 入 金	386,459	9.5	142,458	4.1	244,001	171.3
	繰 越 金	60,000	1.5	60,000	1.7	0	0.0
	諸 収 入	251,811	6.2	209,813	6.0	41,998	20.0
依存財源	地方譲与税	57,400	1.4	53,500	1.5	3,900	7.3
	利子割交付金	250	0.0	370	0.0	△ 120	△ 32.4
	配当割交付金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	36,000	0.9	31,000	0.9	5,000	16.1
	自動車取得税交付金	7,500	0.2	7,600	0.2	△ 100	△ 1.3
	地方特例交付金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
	地方交付税	1,915,000	47.3	1,823,000	52.0	92,000	5.0
	交通安全対策特別交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	国庫支出金	355,234	8.8	269,842	7.7	85,392	31.6
	道支出金	139,885	3.5	119,898	3.4	19,987	16.7
町 債	526,900	13.0	475,900	13.6	51,000	10.7	
合 計	4,050,000	100.0	3,509,000	100.0	541,000	15.4	

- 町税は、個人町民税や固定資産税、軽自動車税などの増により、前年度と比べ約4百万円(2.5%)増の1億7千8百万円を見込んでおります。
- 地方譲与税・各種交付金は、地方財政計画の増減率を参考に、前年度と比べ約9百万円(9.4%)増の1億1百万円を見込んでおります。
なお、平成26年4月の消費税引き上げ分の地方消費税交付金約1千5百万円は、社会保障施策の費用にあてられています。

※地方譲与税・各種交付金

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

- 地方交付税は、地方財政計画を参考に、前年度に比べ9千2百万円(5.0%)増の19億1千5百万円を見込んでおります。



- 使用料及び手数料は、約6千8百万円で前年度に比べ7百万円(8.9%)の減となっています。これは、幼児センター保育料の減などによるものです。
- 国庫支出金は、約3億5千5百万円で前年度に比べ8千5百万円(31.6%)の増となっています。これは、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金の増などによるものです。
- 道支出金は、約1億4千万円で前年度に比べ2千万円(16.7%)の増となっています。これは、森林整備加速化・林業再生事業に伴う補助金の増などによるものです。
- 財産収入は、約6千4百万円で前年度に比べ1百万円(1.6%)の減となっています。これは、自給飼料生産に伴う売払収入の減などによるものです。
- 繰入金は、約3億8千6百万円で前年度に比べ2億4千4百万円(171.3%)の増となっています。これは、投資的事業の増加に伴う財政調整基金支消の増などによるものです。
- 諸収入は、約2億5千2百万円で前年度に比べ4千2百万円(20.0%)の増となっています。これは、町道琴平アユマナイ線維持補修国交省負担金の増などによるものです。
- 町債は、約5億2千7百万円で前年度に比べ、5千1百万円(10.7%)の増となっています。これは、教職員住宅建設事業、佐久本線1号線道路改良事業、診療所スプリンクラー設置事業などの投資的事業が増加したことによるものです。

IV 一般会計歳出予算規模

一般会計の歳出予算額は、40億5千万円で、前年度と比べ5億4千1百万円の増となっています。目的別の予算額は、以下のとおりとなっています。

〈1 歳出目的別予算額〉

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 議会費	29,362	0.7	32,197	0.9	△ 2,835	△ 8.8
2 総務費	260,170	6.4	242,101	6.9	18,069	7.5
3 民生費	349,587	8.6	331,401	9.4	18,186	5.5
4 衛生費	317,725	7.8	258,940	7.4	58,785	22.7
5 労働費	15,296	0.4	15,289	0.4	7	0.0
6 農林水産業費	563,170	13.9	627,236	17.9	△ 64,066	△ 10.2
7 商工費	244,904	6.0	150,876	4.3	94,028	62.3
8 土木費	640,903	15.8	504,437	14.4	136,466	27.1
9 消防費	145,397	3.6	126,941	3.6	18,456	14.5
10 教育費	407,466	10.1	215,482	6.1	191,984	89.1
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 公債費	617,464	15.2	581,676	16.6	35,788	6.2
13 給与費	455,554	11.2	419,422	12.0	36,132	8.6
14 予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	4,050,000	100.0	3,509,000	100.0	541,000	15.4

- 議会費は、約2千9百万円で前年度に比べ3百万円(8.8%)の減となっています。これは、議員共済会給付費負担金の減などによるものです。
- 総務費は、約2億6千万円で前年度に比べ1千8百万円(7.5%)の増となっています。これは、戸籍総合システム機器更新委託の増などによるものです。
- 民生費は、約3億5千万円で前年度に比べ1千8百万円(5.5%)の増となっています。これは、幼児センター新築基本・実施設計委託の増などによるものです。
- 衛生費は、約3億1千8百万円で前年度に比べ5千9百万円(22.7%)の増となっています。これは、診療所スプリンクラー設置工事、簡易水道特別会計繰出金の増などによるものです。
- 農林水産業費は、約5億6千3百万円で前年度に比べ6千4百万円(10.2%)の減となっています。これは、国営直轄明渠排水事業負担金の減などによるものです。

- 商工費は、約2億4千5百万円で前年度に比べ9千4百万円(62.3%)の増となっています。これは、企業振興促進事業、ポンピラアクアリズイング施設改修工事の増などによるものです。
- 土木費は、約6億4千1百万円で前年度に比べ約1億3千6百万円(27.1%)の増となっています。これは、道路新設改良工事、公営住宅改修工事の増などによるものです。
- 消防費は、約1億4千5百万円で前年度に比べ1千8百万円(14.5%)の増となっています。これは、消防団員用防火衣購入事業、緊急通報システム端末機更新事業の増などによるものです。
- 教育費は、約4億7百万円で前年度に比べ1億9千2百万円(89.1%)の増となっています。これは、教職員住宅新築工事、トレーニングセンター屋根・外壁改修工事の増などによるものです。
- 公債費は、約6億1千7百万円で前年度に比べ3千6百万円(6.2%)の増となっています。これは、町債の償還元金の増によるものです。
- 給与費は、約4億5千6百万円で前年度に比べ3千6百万円(8.6%)の増となっています。これは、退職手当組合負担金の増などによるものです。

〈2 歳出性質別予算額〉

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
人件費	513,026	12.7	480,882	13.7	32,144	6.7
物件費	719,674	17.8	725,112	20.7	△ 5,438	△ 0.7
維持補修費	78,139	1.9	61,400	1.7	16,739	27.3
扶助費	43,844	1.1	37,609	1.1	6,235	16.6
補助費等	588,984	14.5	456,153	13.0	132,831	29.1
公債費	617,464	15.2	581,676	16.6	35,788	6.2
積立金	1,189	0.0	913	0.0	276	30.2
投資及び出資金・貸付金	167,616	4.1	167,215	4.8	401	0.2
繰出金	270,627	6.7	240,086	6.8	30,541	12.7
普通建設事業費	1,046,435	25.8	754,952	21.5	291,483	38.6
(補助事業)	546,558	13.5	635,530	18.1	△ 88,972	△ 14.0
(単独事業)	499,877	12.3	119,422	3.4	380,455	318.6
災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
(補助事業)		-		0.0	0	-
(単独事業)	2	0.0	2	0.0	0	0.0
予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	4,050,000	100.0	3,509,000	100.0	541,000	15.4

- 人件費は、約5億1千3百万円で前年度に比べ3千2百万円(6.7%)の増となっています。これは、退職手当組合負担金の増などによるものです。
- 物件費は、約7億2千万円で前年度に比べ5百万円(0.7%)の減となっています。これは、燃料価格の下落に伴う燃料費や委託経費の減などによるものです。
- 維持補修費は、約7千8百万円で前年度に比べ1千7百万円(27.3%)の増となっています。これは、公共施設や公営住宅等の修繕費の増によるものです。
- 扶助費は、約4千4百万円で前年度に比べ6百万円(16.6%)の増となっています。これは、臨時福祉給付金などの増によるものです。
- 補助費等は、約5億8千9百万円で前年度に比べ1億3千3百万円(29.1%)の増となっています。これは、中山間地域等直接支払交付金や企業振興促進事業補助、上川北部消防事務組合負担金などの増によるものです。
- 繰出金は、約2億7千1百万円で前年度に比べ3千1百万円(12.7%)の増となっています。これは、農業集落排水事業会計や簡易水道事業特別会計などの繰出金の増によるものです。
- 普通建設事業費は、約10億4千6百万円で前年度に比べ2億9千1百万円(38.6%)の増となっています。これは、教職員住宅新築工事や各道路改良事業、診療所スプリンクラー設置工事などの増によるものです。

V 特別会計当初予算の概要

〈会計別予算規模〉

(単位:千円, %)

会 計	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
(1) 国民健康保険特別会計	226,066	31.7	254,838	35.7	△ 28,772	△ 11.3
(2) 介護保険特別会計	215,694	30.2	214,271	30.0	1,423	0.7
(3) 後期高齢者医療特別会計	29,564	4.1	28,203	4.0	1,361	4.8
(4) 簡易水道特別会計	140,762	19.7	127,232	17.8	13,530	10.6
(5) 農業集落排水事業特別会計	101,247	14.2	86,820	12.2	14,427	16.6
合 計	713,333	100.0	711,364	100.0	1,969	0.3

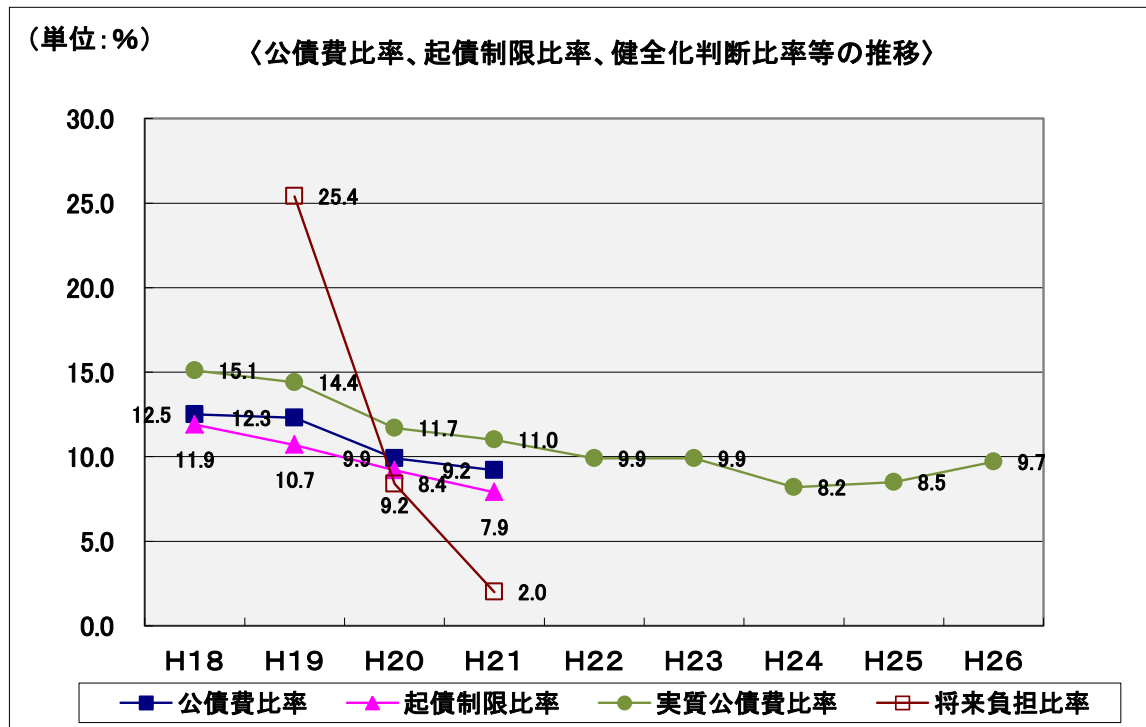
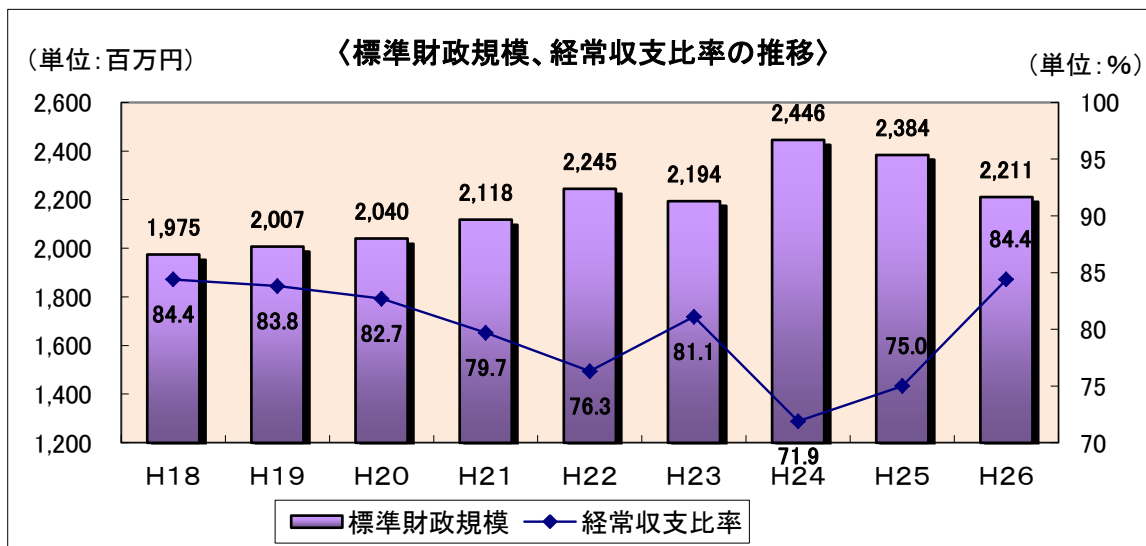
- 国民健康保険特別会計は、約2億2千6百万円で前年度に比べ、2千9百万円(11.3%)の減となっています。これは、療養給付費の減などによるものです。
- 介護保険特別会計は、約2億1千6百万円で前年度に比べ、1百万円(0.7%)の増とほぼ前年同額となっています。
- 後期高齢者医療特別会計は、約3千万円で前年度に比べ、1百万円(4.8%)の増とほぼ前年同額となっています。
- 簡易水道特別会計は、約1億4千1百万円で前年度に比べ、1千4百万円(10.6%)の増となっています。これは、中川簡易水道事業変更認可業務委託、量水器取替工事の増などによるものです。
- 農業集落排水事業特別会計は、約1億1百万円で前年度に比べ、1千4百万円(16.6%)の増となっています。これは、公共柵新設工事や合併処理浄化槽設置工事などの増によるものです。

VI 参 考 資 料

〈主な財政指標の状況〉

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
経常収支比率	84.4	83.8	82.7	79.7	76.3	81.1	71.9	75.0	84.4
公債費比率	12.5	12.3	9.9	9.2	/	/	/	/	/
起債制限比率	11.9	10.7	9.2	7.9	/	/	/	/	/
実質公債費比率(単年度)	15.1	14.4	11.7	11.0	9.9	9.9	8.2	8.5	9.7
将来負担比率	/	25.4	8.4	2.0	—	—	—	—	—
標準財政規模(百万円)	1,975	2,007	2,040	2,118	2,245	2,194	2,446	2,384	2,211
財政力指数	0.149	0.146	0.143	0.133	0.123	0.116	0.109	0.107	0.105

※ 平成25年度における実質公債費比率の3カ年平均値は8.8%です。



〈用語解説〉

語句	解説
一般会計	福祉、教育、道路・産業など、町政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
特別会計	特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。 国民健康保険事業や介護保険事業、簡易水道事業といった会計で構成している。本町では5会計ある。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金(積立基金)と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金(定額運用基金)がある。 本町の場合、積立基金としては、財政調整基金、財源対策債償還基金、公共施設整備基金などがある。定額運用基金としては、地域福祉基金、中山間ふるさと水と土保全基金などがある。
町債	町が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起すことを起債という。ちなみに、国が起すのを国債、地方が起すのを地方債と分けているが、町が起すので町債とも呼ぶ。
町債現在高	地方公共団体が資金調達するための町債の借入金残高
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。
地方交付税	地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。地方交付税のうち、総額の94%は普通交付税、6%は特別交付税として交付される。 普通交付税は、各自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。
基準財政需要額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的な水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、各行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
基準財政収入額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合(75%)により算出された収入額である。
臨時財政対策債	地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、地方交付税の一部振替といった性格を持っている。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、地方交付税に算入されることとなっている。 なお、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。
自主財源	地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。
依存財源	国(都道府県)の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。

平成28年度中川町の主な事業と内容

(総務課)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
			国道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	人づくり研修事業	2,500			2,500		
	未来に向け個性豊かで活力あるまちづくり推進 国内外の町民の研修活動を支援						
	地域おこし協力隊活用事業	40,379				40,379	◎
	町外の人材を誘致活用し地域力の維持を図る 農林業、観光、教育の各分野にて計8名が活動						
	移住対策事業	2,099				2,099	
	短期の移住体験施設の維持と運営 きたいっしょ推進協議会を通じた道内外PR活動						
	中川町住宅新築・リフォーム促進助成	14,670				14,670	◎
	住宅の新築及びリフォームに対する助成 住宅環境の向上と定住の促進を図る						
新規	ふるさと基金事業	1,202			1,002	200	◎
	ふるさと寄附者に感謝の気持ちを表し、町の特 産品を贈呈し、なかがわファンづくりを展開する						
	職員研修事業	1,136				1,136	
	研修計画に基づく職員研修の実施 自己啓発研修の実施						
	地域情報通信運営事業	21,911		15,900	5,982	29	
	光通信ネットワークの保守管理 情報基盤施設の新設、移設工事						
	勤労者生活資金・住宅建設融資事業	15,000			15,000		
	勤労者融資制度 生活資金貸付金 5,000 住宅資金貸付金 10,000						
	上川北部消防事務組合負担金	143,075				143,075	
	本部費 9,566						
	常備費 108,017						
	非常備費(団員用防火衣購入8,682) 21,486 施設費(緊急通報システム端末更新3,500) 4,006						

平成28年度中川町の主な事業と内容

(住民課)

(単位:千円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
		国道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
出生祝品(君の椅子プロジェクト)	1,280				1,280	
誕生する子どもに、祝金・絵本とともに、居場所の象徴として「世界に一つだけの椅子」を贈る						
中川町高齢者ハイヤー利用支援事業	4,937		4,900		37	◎
高齢者の日常生活の支援や積極的な社会参加を促すため、ハイヤー料金の一部を助成する						
住民バス運行事業	7,485		7,400		85	
各公共施設への交通手段の確保 住民バス運行委託						
ごみ・し尿処理事業	91,531				91,531	
西天北5町衛生施設組合負担金						
ごみ処理負担金 51,257						
し尿処理負担金 40,274						
社会福祉協議会運営費補助	8,004				8,004	
地域福祉の推進などの活動を支援するための運営費補助						
グループホーム運営事業	2,500				2,500	
グループホーム指定管理委託						
介護保険関連事業	2,284	87		122	2,075	
介護予防・生活支援事業運営委託 2,171						
介護保険低所得者負担特別対策事業補助 113						
高齢者福祉支援事業	2,191	224			1,967	
老人クラブ連合会運営費補助 991						
高齢者就労センター運営費補助 1,200						
敬老事業	3,619				3,619	
敬老会開催 576						
敬老祝金 1,010						
敬老記念品 2,033						
障害者福祉支援事業	83,414	61,966			21,448	
地域生活支援 1,492						
在宅障害児施設通所費補助 128						
障害者介護給付事業 81,171						
障害児母子通園事業負担金等 623						

平成28年度中川町の主な事業と内容

(住民課)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
			国道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
新規	幼児センター保育料軽減事業 子育て支援のため年齢や所得に関わらず、 第1子を国の基準の1/2、2子以降を無料						◎
新規	幼児センター新築 基本・実施設計委託事業						◎
	基本・実施設計 19,559	23,383		16,900		6,483	
	地質調査 3,824						
	幼児センター運営事業						
	幼児センター運営	28,197	234		5,084	22,879	
	子育て支援事業						
	乳幼児等医療費助成 5,280	5,774	979	300		4,495	
	子育て支援センター運営 494						
	保健支援事業						
	妊婦定期健診交通費補助 150						
	乳幼児股関節健診補助 47						
	特定疾患患者通院費補助 42	3,839				3,839	
	訪問看護ステーション運営補助 1,000						
	保健師等人材確保修学資金貸付金助成 600						
	看護師就業支度金貸付金助成 2,000						
	健康づくり事業						
	各種健診の実施 4,169						
	各種予防接種の実施 4,333	16,454	99	6,000	620	9,735	
	福祉健康管理システム保守改修料 886						
	妊婦一般健康診査費助成 1,040						
	健康づくり入浴料負担 6,026						
	診療所運営事業						
	町立診療所指定管理委託料 56,781						
	町立歯科診療所指定管理委託料 3,780	102,347	14,402	27,300		60,645	
新規	町立診療所スプリンクラー設置事業 41,786						◎
	診療所備品購入事業						
新規	超音波診断装置購入	6,048				6,048	◎

平成28年度中川町の主な事業と内容

(産業振興課)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
			国道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	中川町農業振興事業						
	農業再生協議会運営費補助	1,850					
	中山間地域等直接支払交付金	28,487					
	中山間地域総合整備事業負担金	17,550	94,112	43,934	16,600	33,578	◎
	酪農作業施設整備支援事業補助	1,101					◎
	道営農地整備事業(通作条件整備)負担金	16,601					◎
	多面的機能支払交付金事業補助	28,523					
	農業担い手育成事業						
	後継者育成支援推進協議会	800					
	青年給付金事業補助	3,000	9,240	3,000	3,100	3,140	
	新規就農事業助成金	5,440					
	畑作振興事業						
	青果・農産物集出荷設備導入事業	2,475					◎
	元気な土づくり推進事業補助	1,200					
新規	野菜出荷流通支援事業補助	1,600	6,988	800	2,500	3,688	◎
	南瓜生産環境対策事業補助	903					
	環境保全型農業直接支払交付金	260					
	有害鳥獣対策連絡協議会補助	550					
	畜産振興事業						
	草地リフレッシュ事業補助	2,180					◎
	酪農畜産振興支援事業補助	4,878	8,585		1,700	31	◎
	草地土壌改良促進事業補助	327					
	家畜伝染病自衛防疫組合補助	1,200					
	中川町農業振興センター運営事業						
	農業振興センター運営	6,002	50,386			34,416	15,970
	自給飼料センター運営	44,384					
	町営牧場運営事業						
	町営牧場運営	26,728				5,340	21,388
	農林業振興資金融資事業						
	農林業振興資金融資貸付金	110,000				110,000	
	林業振興事業						
	森林文化再生事業	3,000					
	山村活性化交付金事業	7,184					◎
	薪ストーブ等購入助成	600	13,084	7,184		5,900	
	持続的森林経営確立推進協議会補助	1,800					
	森林整備担い手対策事業補助	500					

平成28年度中川町の主な事業と内容

(産業振興課)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
			国道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	町有林整備事業						◎
	択伐・作業道改良工事 10,444	59,080	27,534		12,580	18,966	
	森林環境保全整備事業 24,636						
	森林整備加速化・林業再生総合対策事業 24,000						
	民有林整備推進事業						◎
	森林整備地域活動支援交付金事業補助 1,800	13,660	6,470			7,190	
	未来の森づくり推進事業補助 8,320						
	人工造林推進事業補助 3,540						
	林道整備事業						◎
新規	林業専用道(豊里菅線)整備事業	36,300	23,720	10,700		1,880	
	林業専用道(疋田の沢線)整備事業						
	商工振興事業						
新規	商工会運営費補助 15,604	58,224				58,224	
	中小企業融資資金利子補給 2,290						
	ポイントカード推進事業補助 4,890						
	企業振興促進事業補助 26,440						
	商工業振興事業補助 7,400						
	特産品開発生産事業 1,600						
	観光振興事業						
新規	観光協会運営費補助 13,600	91,367				91,367	
	天塩川春・発信inなかがわ運営費補助 800						
	各公園維持管理委託 7,052						
	道北版スイス・モビリティ事業補助 1,000						
	ポンピラアクアリズイング 61,650						
	改修に係る設計及びコンクリート診断業務委託						
	駐車場・施設改修工事						
	エレベータ制御機器更新工事						
	ろ過薬品注入ポンプ取替工事						
	厨房プレハブ冷凍庫購入						
	ナポートパーク 1,097						
	フットライト交換工事						
	道の駅 6,168						
	中小企業資金融資事業						
	中小企業融資貸付金 40,000	40,000			40,000		

平成28年度中川町の主な事業と内容

(環境整備課)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
			国道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	農業用施設維持管理事業						
	農業用排水路維持管理	2,665					
	国府地区道営ため池等整備事業負担金	10,880	2,396	10,800		5,559	
	排水機場維持管理	5,210					
	道路橋梁維持事業						
	維持管理費	78,715			57,613	21,102	
	維持補修費						
新規	琴平アユマナイ線道路整備工事						◎
	道路新設改良事業						◎
	琴平バイパス線(交付金事業)						
	誉32線本線(交付金事業)	320,302	192,080	128,222			
	誉36線(交付金事業)						
	歌内本線(交付金事業)						
	佐久本線1号線(辺地対策事業)						
	橋梁長寿命化事業						◎
新規	橋梁点検委託業務	37,800	26,460	10,100		1,240	
	橋梁長寿命化事業(18線橋修繕工事)						
	除雪事業						
	町道等除雪	98,487			6,775	91,712	
	河川維持事業						
	維持管理費	3,886	136			3,750	
	維持補修費						
	公営住宅維持管理事業						
	維持管理事務費						
	維持管理修繕費	42,954	8,781	2,800	25,873	5,500	
	公営住宅屋上防水改修工事						◎
	公営住宅解体工事						◎
	賃貸住宅建設促進事業						
	民間賃貸住宅の建設促進	20,000				20,000	

平成28年度中川町の主な事業と内容

(教育委員会)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
			国 道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
新規	教職員住宅建設事業 教職員住宅新築 1棟4戸	123,830		123,830			◎
	中川町高等学校生徒就学支援補助事業 高等学校教育の機会均等と地域社会に有効な人材の育成を図るため、就学費の一部を助成する	5,280				5,280	
	中川村交流派遣事業 姉妹町村の長野県中川村に、中川中学校の2年生を派遣し、交流と見聞を広める	1,480				1,480	
	学習支援塾運営費補助事業 町内のボランティア組織が運営する、中学生対象の学習塾に対し運営費を助成する	2,423				2,423	
	短歌フェスティバル事業 齋藤茂吉の来村を記念し、全国から短歌を募集優秀作品の表彰と応募作品集の発行など	1,402			100	1,302	
	総合型地域スポーツクラブ なかがわスポーツクラブ自立支援助成 コーディネーショントレーニング普及	1,584				1,584	
	ふるさと学習プロジェクト事業 地域特性・地域財産を教材とした幼小中一貫の「ふるさと学習」実践事業 地域講師による学校支援事業	568				568	
新規	図書室閲覧・貸出用DVD購入事業 ふるさと寄附を活用し、DVDとブックトラックを購入する	1,269			1,000	269	◎
	エコミュージアムセンター管理・運営事業 施設管理費 25,008 事業運営費 6,094	33,802			1,502	32,300	
新規	情報発信事業委託 2,700						◎
	生涯学習センター文化芸術公演事業 町民の文化芸術に触れあう機会を創出し、心の豊かさと活力あふれる地域づくりを目指す	2,030				2,030	◎
	生涯学習センターアリーナ照明LED化事業 LED照明器具交換	7,992				7,992	◎
	体育施設改修事業 トレーニングセンター屋根・外壁改修 スキー場ロッジ屋根・外壁改修 町営球場ベンチ・フェンス改修	46,671				46,671	◎

平成28年度中川町の主な事業と内容

(特別会計)

(単位:千円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
		国 道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
後期高齢者医療会計 健康づくり事業 ----- 後期高齢者入浴料負担	3,300			1,000	2,300	
簡易水道会計 水道管移設補償工事 中川簡易水道事業変更認可業務委託 佐久簡易水道施設基本設計委託	32,195			15,200	16,995	

平成28年度 主な補助金一覧表

(単位:千円)

	補 助 団 体 ・ 事 業 名 等	金 額
① 各種 団体 運営 費 補助	自衛隊協力会中川支部	35
	中川町職員福利厚生会	0
	中川町消防後援会	500
	歌内国府自警団	80
	佐久自主防災会	230
	身体障害者福祉協会中川分会	30
	中川町遺族会	200
	中川町老人クラブ連合会	991
	中川町森林愛護組合連合会	150
	連合北海道中川支部	180
	中川町父母と先生の会連合会	215
	中川町文化協会	480
	中川町体育協会	470
	中川町地域子ども会育成協議会	180
	中川町スポーツ少年団本部	1,000
	総合型地域スポーツクラブ	1,584
	計	6,325
	② 公益的 法人等 に 対 する 補 助	中川町社会福祉協議会運営費補助
中川町民生委員協議会補助		1,500
中川町高齢者就労センター補助		1,200
中川地域安全推進協議会		200
中川町農業再生協議会運営費補助		1,850
中川町後継者育成支援推進協議会運営費補助		800
中川町商工会運営費補助		15,604
中川町観光協会運営費補助		13,600
天塩川春発信inなかがわ事業費補助		800
天塩川de水切り北海道大会事業費補助		1,000
計		44,558
③ 条例・ 規則 など に 基 づ く 事 業 補 助	在宅障害児施設通所費補助	128
	妊婦定期健診交通費補助	150
	妊婦一般健康診査助成	1,040
	乳幼児股関節検診補助	47
	特定疾患患者通院交通費補助	42
	健康づくり入浴料助成事業	6,026
	後期高齢者入浴料助成事業	3,300
	高校就学支援補助	5,280
	学習支援塾運営費補助	2,423
	計	18,436
合 計		69,319

総務課所管事業

●住宅新築・リフォーム促進助成 事業費 14,670千円

目的 自己の住宅を新築又はリフォームする者に対し経費の一部を助成することで、住環境の向上と町内の住宅関連産業の振興を図り、定住を促進する。

概要 補助対象 ①町内に存する住宅②法令等に違反のない住宅③必要な資格を持つ者が施工
④施工費が100万円以上⑤交付年度内に完了する工事
交付対象 ①本町に住所を有する、又は居住しようとする者②本人及び同居者に滞納がない
③前年度の総合課税分の世帯合算所得が1,400万円未満
補助金額 新築 床面積が120㎡以上→200万円
リフォーム 工事費の20%(60万円を限度)
町内事業者施工の新築は、250万円、リフォームは30%で80万円を限度
交付方法 新築 交付決定額の50%を当該年度に、残りを翌年度以降10年間均等に交付
リフォーム 交付決定年度一括交付
予算内訳 債務負担行為設定分 7件 670千円
新築 2件 2,000千円
リフォーム 15件 12,000千円
事業期間 平成30年3月31日までの期間

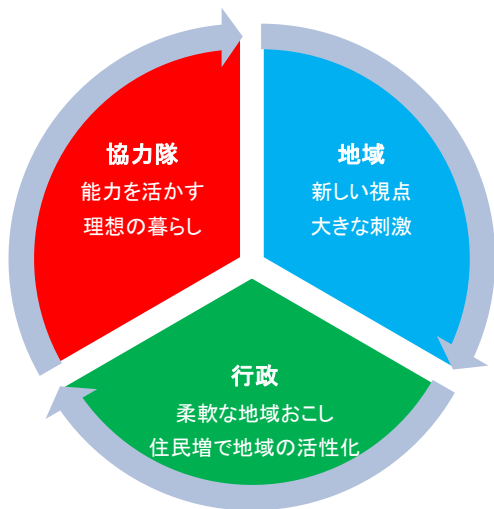
●ふるさと基金事業 事業費 1,202千円

目的 ふるさと寄附(納税)者に対して感謝の気持ちを表し、町の特産品などを贈呈することで、情報発信の一助とし、なかがわファンづくりを展開する。

概要 謝意 中川町らしい品物(特産品)等であって、原則として町内で生産・製造されているもの。
中川町を訪れて、体験やイベント参加などを奨励するもの。
規模 寄付額の40%以内で予算計上。
手法 公式ホームページ、業務系ホームページへの掲載
パンフレットの作成、ふるさと中川会・各中川会への配布
予算内訳 需用費 400千円 品物等の特典品(寄附金の予算を100万円と見込む)
役務費 200千円 サイト掲載料
積立金 602千円 ふるさと基金への積立金(基金利息及び寄附金)

目的 都市で暮らす住民を「地域おこし協力隊」として受入れ、最長3年の期間、地域で必要とされる活動に従事させることで、地域力の維持と強化を図る。

概要



制度:都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住
民票を移動し、生活の拠点を移した者を、中川
町が委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、
地域課題に従事しながら、地域への定住・定着
を図るもの。

事業主体:中川町

国の支援:特別交付税による財政支援

- ①活動に要する経費 400万円/人
- ②起業に要する経費 100万円/人
- ③募集に要する経費 200万円/年

任用隊員	・食と観光、情報発信	1名(男性 平成27年9月15日任用開始)
(活動中)	・木材流通のコーディネーター	1名(女性 平成27年7月21日任用開始)
	・野生動物対策	1名(男性 平成27年4月6日任用開始)
	・木工クラブ	1名(女性 平成26年4月1日任用開始)
	・社会教育活動からの地域づくり	1名(女性 平成28年2月1日任用開始)

募集隊員

- ・森林経営担当(1名)
- (H28～) 主に私有林にかかる整備や健全経営を推進するためのアシスタント
- ・農業振興担当(1名～)
- 農業や関係機関での実習、研修、勤務から、起業や就農などの担い手に
- ・観光担当(1名)
- 観光協会とともに、アウトドアや体験型観光の振興を

予算内訳	・人件費等(手当、共済費、賃金)	21,548千円
	・活動費等(旅費、需用費など)	15,831千円
	・起業経費(備品購入費、負担金補助及び交付金)	1,000千円
	・募集経費(旅費、委託料)	2,000千円

所管	・隊員募集から任用まで	総務課(企画担当)
	・隊員の配属	産業振興課(農林業担当) 5名予定
		産業振興課(商工観光担当) 2名予定
		教育委員会(社会教育担当) 1名

住民課所管事業

●中川町高齢者ハイヤー利用支援事業

事業費

4,937千円

目的 通院や買物など日常生活における交通手段として、ハイヤー利用を余儀なくされている高齢者に対し、ハイヤー料金の一部を助成することにより、日常生活の利便性向上と積極的な社会参加を促し、生きがいの持てる充実した生活を送れるよう支援することを目的とする。

対象者 本町に住民登録をしている満70歳以上の方(介護者1名に限り乗車可)

対象区間 自宅と中川地区を結ぶ区間

申請 本人または家族等が町に申請し、「利用者証」及び「利用券」の交付を受ける。

利用方法 乗務員に利用者証を提示し、利用料金に利用券1枚を添えて支払う。

利用できる日及び時間(※H28から要綱改正)

改正前→ハイヤー事業者の営業日で、午前8時から午後6時まで

改正後→ハイヤー事業者の営業日及び営業時間

事業経費 基本料金から利用料金を差し引いた金額を、委託料として事業者を支払う。

地区別の基本料金、利用料金、対象者数、利用見込み

自宅のある町内会・自治会	基本料金	利用料金	対象者数	利用見込
中央1～5区	610円	100円	313人	4,200件
誉1・2、大富1～3、豊里、中央1区の一部	1,170円	200円	45人	400件
歌内、国府、佐久、安川2・3	2,770円	300円	81人	900件
安川	4,210円	400円	3人	10件
共和	5,360円	500円	7人	30件
合計			449人	5,540件

●幼児センター新築基本・実施設計、地質調査委託事業

事業費

23,383千円

目的 昭和56年に建築され35年が経過し、経年劣化による老朽化が著しく建替えが必要なため幼児センターを新築する。

概要 1棟 平屋建て
平成28年度 基本・実施設計、地質調査委託
平成29年度 建築工事



●幼児センター保育料の軽減

目的 人口減少社会への対応として、地方創生に向けた町総合戦略の基本目標の一つとして掲げた、子育てへの支援について、本町の子育て世代の経済的負担の軽減、更には多子世帯の負担軽減を図ることで、町の振興に寄与する。

概要 中川町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部改正(H28一定において提案)により事業展開する。

教育認定を受けた子ども	(国の基準の75%→改正により、国の基準の50%)
保育認定を受けた子ども	(国の基準の95%→改正により、国の基準の50%)
多子世帯の軽減	第2子以降の保育料は無料 算定上、年齢及び所得に関する制限は設けない

●診療所スプリンクラー設置事業

事業費

41,786千円

目的 消防法の一部改正により、全ての有床診療所はスプリンクラーの設置が義務付けられたため設置する。
(経過期間 平成37年6月30日まで)

概要 実施設計、設置工事(1階 診療室・病棟等)

補助 国 (基準額 14,402千円以内)



●診療所備品購入事業

事業費

6,048千円

【超音波診断装置】

更新：H19購入

用途：エコー診断装置(内臓検査)

理由：故障時の対応不可



産業振興課所管事業

●農業振興事業

【道営農地整備事業(通作条件整備)】

事業費 16,601千円

目的 酪農業における集乳経路を整備することで、農作業の効率化と環境衛生の向上を図り、生産物輸送の円滑化と省力化で農業経営の安定を目指す。

概要 期間(平成25～29年度)
受益者(33戸) 受益面積(1,507.9ha) 集乳道の整備に要する経費
H28～幹線農道1条、支線農道6条の改良舗装等

負担率 事業費の22.5%

【酪農作業施設整備支援事業】

事業費 1,101千円

目的 道営農地整備事業(通作条件整備)の実施により、タンクローリーや大型農業機械の運搬路確保と、場内の衛生管理を徹底するための路盤改良、舗装の整備対象外の敷地の整備に対し支援する。

概要 期間(平成27～29年度)
受益者(33戸) 作業敷地の整備に要する経費
H28～6ヶ所の改良舗装

補助率 1/2

【中山間地域総合整備事業】

事業費 17,550千円

目的 下半町を事業区域とし、流下・排水能力の低下した明渠と農地を整備するとともに、水道未普及地域(歌内地区)の水道施設整備に着手し、農村集落の生活と生産の安定を図る。

概要 期間(平成27～35年度)
明渠排水2条、ほ場整備、暗渠排水、飲雑用水
H28～調査設計(排水路、区画整理、暗渠、飲雑用水)の一部

負担率 事業費の22.5%

●畑作振興事業

【青果・農産物集出荷設備導入事業】 事業費 2,475千円
目的 本町主要作物の集出荷時における製品の傷みを抑え、良質な作物を集出荷することで商品価値を高めるとともに、作付面積の拡大と農家労働の軽減へと繋げるために支援する。
概要 設備(鉄コンテナ)導入に要する経費
鉄コンテナ 150台 (事業期間:3ヶ年のうちの2ヶ年目)
補助率 1/2

【野菜出荷流通支援事業】 事業費 1,600千円
目的 道内外の市場から品質評価の高い白菜並びにスイートコーンは、JRコンテナや保冷車により市場へ出荷しているが、輸送コストを下げるために満載していることで、商品管理側からの信頼を損ねる事案が増えてきている。優良品を消費者に提供し、「なかがわ野菜」の評価を高めるため、1車当たりの積載量を抑えた出荷を推進するために支援する。
概要 道外向けに出荷する白菜並びにスイートコーンの出荷個数32,000ケースを対象とし、満載積載量840ケースと品質保持積載量750ケースの保冷輸送費の差額に要する経費
補助率 保冷輸送差額 100円に対し、1/2

●畜産振興事業

【酪農畜産振興支援事業】 事業費 4,878千円
目的 畜産業におけるデントコーンサイレージの給餌改善対策に関わる施設改善と、生乳の良質増産を推進するための乳牛導入支援により、地域循環型の農業を推進する。
概要 ①給餌車導入に要する経費
②施設改修に要する経費
③乳牛導入に対する経費
補助率 ①1/2(上限額800千円)
②1/2(50万円以上を対象に上限額1,000千円)
③1/2(上限250千円/5年) 平成26～27年度導入分の債務負担、平成28年度導入分

【草地リフレッシュ事業】 補助費 2,180千円
目的 酪農・畜産経営において、安定的で良質な飼料作物(牧草)を生産するため、草地の更新を行う者に対して支援する。
概要 草地の更新(附帯)に要する経費(8件、30.0ha)
補助率 1/3

●林業振興事業

【山村活性化交付金事業】

事業費 7,184千円

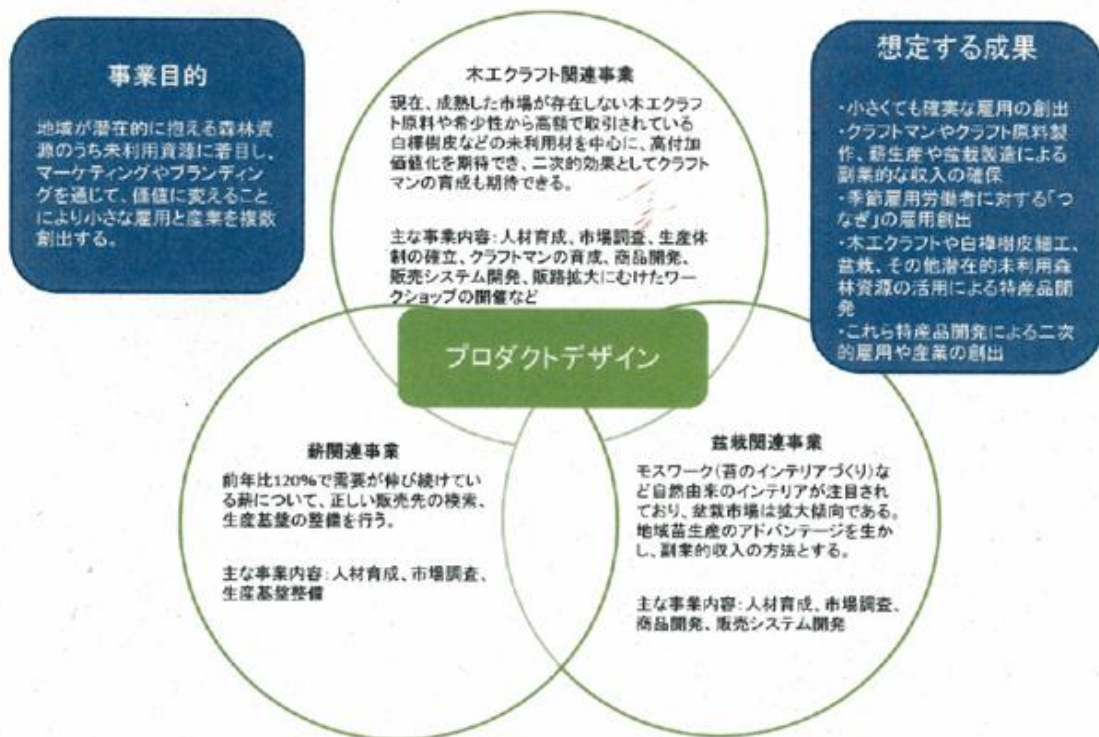
目的 森林文化の再生における、眠っている地域資源(森林)の山地未利用材や低質材を有効に活用し、薪生産やクラフト原料として加工販売することにより、一次加工に携わる林業者や薪生産業者などの流通に関わる新たな雇用を創出する。また、森林における成長量にも限りがあり、その資源を有効かつ持続的な利用循環を行うことで、森林や自然と調和した暮らしの実現は、多くの都市住民にとっても魅力的であり、グリーンツーリズムや移住促進へと繋がるよう事業を推進するもの。

期間 平成27～29年度(3ヶ年)

概要 薪生産・木工クラフト原料生産等に要する経費

補助率 10/10

山村活性化交付金事業概要図



【民有林整備推進事業】

事業費 13,660千円

目的 中川町森林経営計画をもとに民有林振興を推進するために、国の森林整備地域活動支援交付金事業、未来の森づくり推進事業制度や人工造林推進事業を活用し施工経費を支援する。

概要 施業集約化の促進:60ha、除間伐:100ha、下刈200ha、作業道開設:2,000m ほか

【町有林整備事業】

事業費

59,080千円

目的 中川町森林経営計画を推進するために、森林整備加速化・林業再生総合対策事業や森林環境保全整備事業などの制度を活用し、下刈や除伐、作業道などを開設し、適切な町有林管理に努め、町有林資源の環境的かつ経済的価値を高めるとともに、民有林振興の模範となる森林管理を進め、中川町森づくりの更なる推進を図る。

概要 保育間伐:20ha、間伐:60ha、森林作業道:3,000m、田邊式作業道:1,500m、掻き起し:5ha、人工造林5haほか

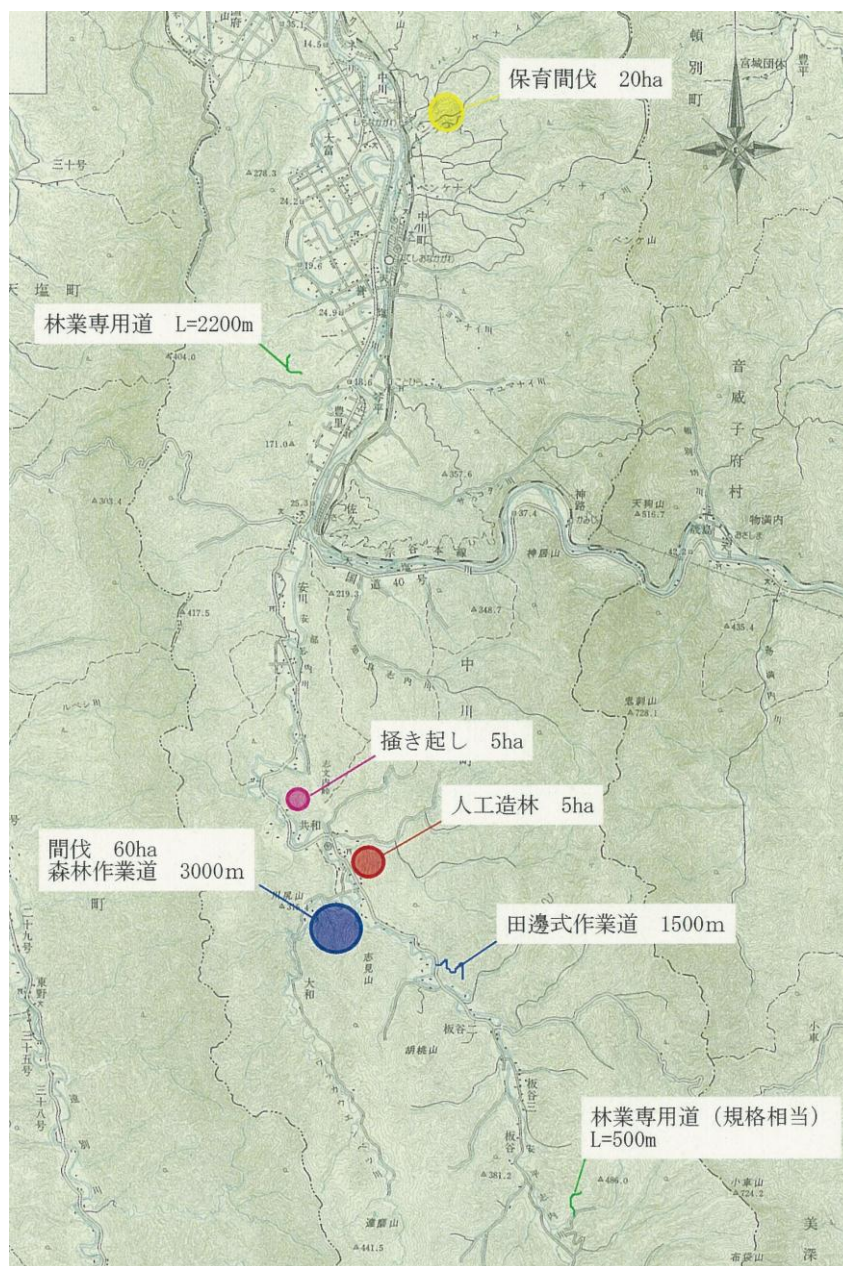
【林道整備事業】

事業費

36,300千円

目的 中川町森林経営計画を推進するために、林道専用道並びに林道専用道(規格相当)制度を活用し、町有林並びに民有林の施業推進を図る。

- 概要
 - ・林道専用道豊里誉線 (H25～29)
 - L=2,200m
 - H28 用地測量
 - 立木補償
 - 改良工事
 - 補助率 1/2
 - ・林業専用道(規格相当)板谷疋田の沢線 (H28)
 - L=500m
 - 利用区域面積=22ha
 - H28 設計委託
 - 改良工事
 - 国 10/10(定額補助)
 - 25,000円/mの範囲



●商工振興事業

【商工業振興事業】

事業費 7,400千円

目的 中川町における商工業及び観光業の、持続的・安定的発展を図るため、事業承継者及び新規開業者、異業種進出を目指す事業者、経営の維持改善を計画的に行おうとする事業者等に助成し、担い手の確保とともに中川町の経済の発展に寄与するもの。

概要 中川町商工業振興条例(仮称)により事業展開する。(平成28～30年度までの3ヶ年)

対象 ①町内事業者、事業承継者及び新規開業者(親族の事業承継も可)

②商工会員若しくは商工会組織に加入している者、または予定する者

補助金等名	対象経費	補助等の基準	対象者
(1)経営安定補助	経営開始後の事業運営に係る経費	単身者10万円以内/月、単身者以外15万円以内/月 経営開始時から24ヶ月以内	新規開業者 事業承継者
(2)経営自立補助	経営開始後の土地・建物(住宅は除く)及び設備の賃借料	月額賃借料の1/2以内 限度額10万円 賃借開始時から24ヶ月以内	新規開業者 事業承継者
	事業承継及び新規開業に伴う土地・建物(住宅は除く)及び設備の取得費	取得費の20パーセント以内 限度額200万円	新規開業者 事業承継者
	経営開始後の土地・建物(住宅は除く)及び設備に係る固定資産税相当額	固定資産税相当額の1/2以内 賦課年から2ヶ年以内 限度額10万円	新規開業者 事業承継者
(3)技術実習助成	事業承継予定者及び新規開業予定者の技術習得に係る経費	単身者10万円以内/月、単身者以外15万円以内/月 予定者と認定され、実習開始から12ヶ月以内	事業承継予定者 新規開業予定者
(4)技術指導助成	事業承継予定者及び新規開業予定者に対する技術指導に係る経費	3千円/日以内 予定者と認定され、指導開始から300日以内	技術指導者
(5)設備投資補助	異業種進出に必要な機械設備導入等の経費	設備投資費の1/2以内 限度額500万円	異業種進出者
(6)人材育成奨励	経営に必要な技術者等の人材の育成と確保を図るための新規就業者雇用に係る経費	月額給料の1/2以内 限度額8万円 雇用開始時から24ヶ月以内	小規模事業者
(7)研修調査助成	経営に必要な技術の習得、向上、販路の拡大、異業種への進出等のための研修調査費等に係る経費	研修調査費の2/3以内 1事業者につき限度額100万円	事業承継者・新規開業者 事業承継予定者・新規開業予定者・異業種進出者・小規模事業者
(8)経営改善支援助成	小規模事業経営者が自らの事業維持・向上を図る目的で、事業計画の認定を受けたもの	事業費の2/3以内 1事業者につき限度額30万円 50万円を超える機械装置の購入等は事業費の1/2以内 1事業者につき限度額200万円	小規模事業者

●観光振興事業

【道北版スイス・モビリティ事業補助】

事業費

1,000千円

目的 観光地を訪れる従来型の観光ではなく、自転車、カヌー、徒歩及び公共交通機関を組み合わせた「移動」を、広域的な視点から観光商品化し、町内施設の受け入れ体制整備と一体的に実施することで、中川町はもとより、道北地域の観光振興を図るもの。

概要 実施主体 中川町観光協会

実施年度 平成27～29

H28～中川町観光協会の研究調査事業に対し助成

①調査研究経費

町の現状、課題、問題の調査と整理

②施設等備品購入

町内観光施設、公園、宿泊施設などへの受入体制整備(自転車対応)

③会議、消耗品等経費

検討会議、勉強会等開催のための諸経費



【ポンピラアクアリズイング施設改修事業】

事業費

40, 946千円

目的 本施設は建設後20年が経過し、施設の老朽化による破損等が生じていることから、改修を行い、施設の機能維持と長寿命化を図る。

また、クア施設部の改修について、現在までの協議の経過を踏まえ、新たな施設空間と機能整備に向けた各種設計業務を実施し、利用者の快適性の向上を目指す。

概要	駐車場改修工事	玄関前スロープ、駐車場排水整備等の外構
	施設改修工事	屋上防水等の整備
	施設改修等業務委託	駐車場、施設改修、コンクリート診断

【ポンピラアクアリズイングエレベータ制御機器更新事業】

事業費

16, 308千円

目的 本設備は設置後20年が経過し、当該製品は、部品供給期限が平成29年3月までとなっています。

期限後については、故障時の部品供給が確保できず、保守管理対応ができなくなることから、更新工事を実施し、利用者の快適な施設利用に配慮する。

概要	交換	巻上機械モーター、制御盤、操作盤、インジケータ、インターフォン、トラベリングケーブル
	整備	エレベータ制御
	撤去	既設エレベータ
	継続使用	カゴ、乗場ドア

環境整備課所管事業

●道路新設改良事業

事業費 320,302千円

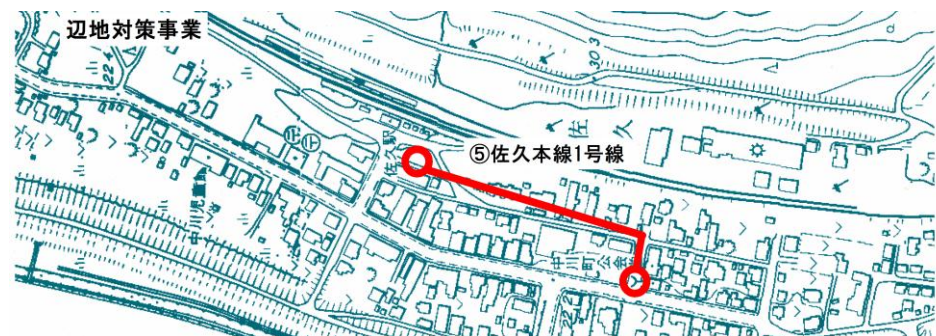
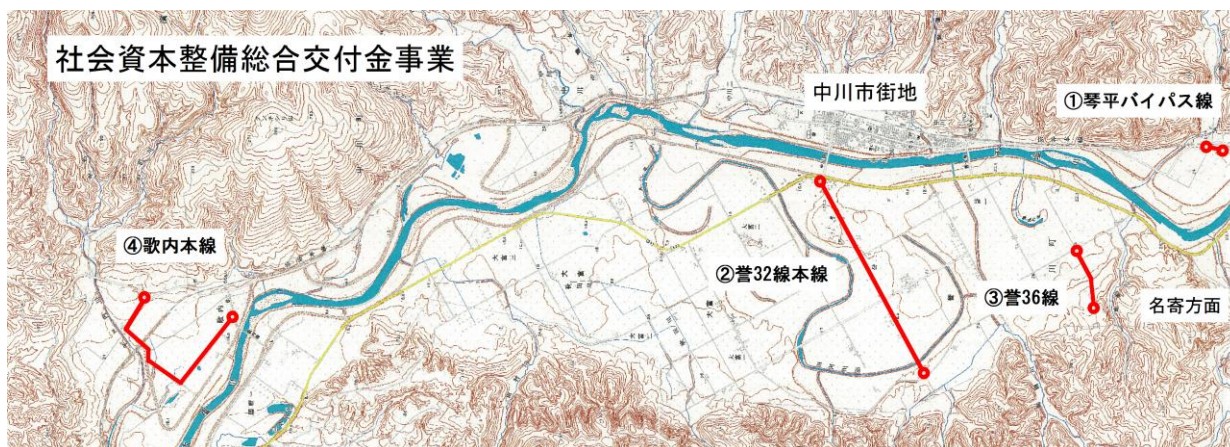
目的 未改良の町道を継続かつ計画的に整備し、生活路としての交通安全の確保、産業路としての経済活動の効率化・安全化並びに排水性の向上を図るもの。

概要 社会資本整備総合交付金事業

①琴平バイパス線	計画延長L=239m	継続	H26～30
②誉32線本線	計画延長L=2,600m	継続	H21～29
③誉36線	計画延長L=1,030m	継続	H26～30
④歌内本線	計画延長L=2,290m	継続	H27～33

辺地対策事業

⑤佐久本線1号線	計画延長L=210m	継続	H27～28
----------	------------	----	--------



●中川町管内橋梁点検(定期点検)

事業費 8,700千円

目的 この定期点検は、道路橋の各部材の状態を把握、診断し、当該道路橋に必要な措置を特定し、第三者への被害の防止を図るため等の、橋梁に係る維持管理を適切に行い、長寿命化を図ることを目的に実施する。

概要 社会資本整備総合交付金事業

77橋の近接目視を実施(H28～30)

H28～橋梁定期点検 12橋

●中川町管内橋梁長寿命化事業

事業費 29,100千円

目的 中川町橋梁長寿命化計画に基づき、適切かつ計画的な補修工事を実施することで、当該施設の長寿命化と維持管理コストの低減を図るもの。

概要 社会資本整備総合交付金事業
長寿命化工事 18線橋(字国府)



●琴平アユマナイ線道路整備工事

事業費 42,552千円

目的 町道琴平アユマナイ線において、音威子府バイパス高規格道路の改築工事に伴い、線形の改良と護岸工事を施工し、本路線の安全性と機能を高めるもの。

概要 負担金事業(国土交通省10/10)
琴平アユマナイ線 計画延長L=140m 護岸整備L=100m

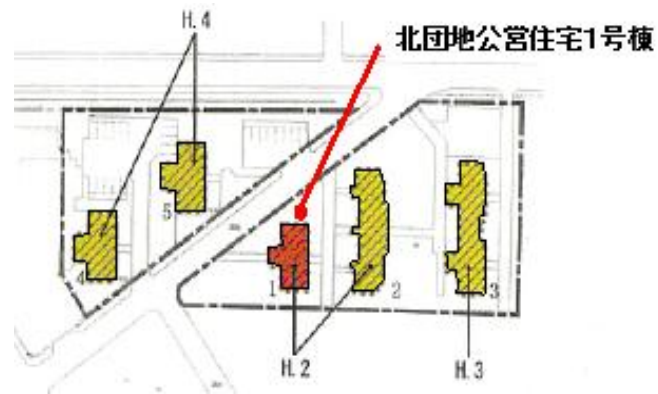


●公営住宅屋上防水改修工事

事業費 10,500千円

社会資本整備総合交付金事業

【公営住宅長寿命化改善】



目的 中川町公営住宅等長寿命化計画に基づき、年次計画で屋上防水の改修を行うことにより、建物の長寿命化をはかり、ライフサイクルコストを縮減する。

概要 北団地公営住宅1号棟(1棟4戸) 屋上防水改修工事

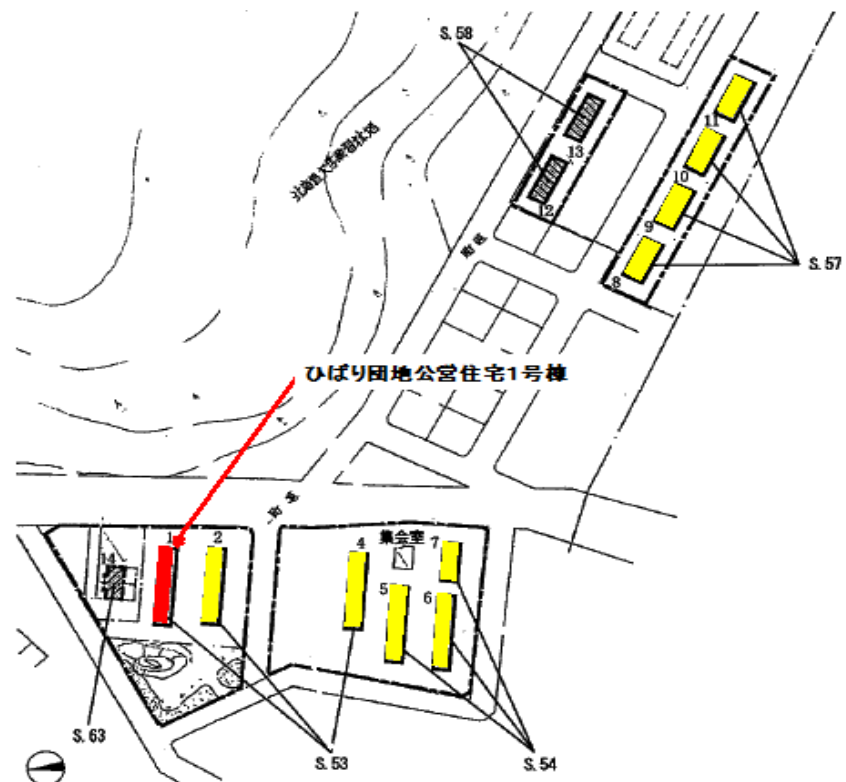
【工事内容】 既存アスファルト防水を改質アスファルト防水に改修することによる耐久性アップ

●公営住宅解体工事

事業費 5,000千円

社会資本整備総合交付金事業

【公営住宅除却】



目的 中川町公営住宅等長寿命化計画に基づき、年次計画で老朽化した公営住宅を除却する。

概要 ひばり団地公営住宅1号棟(1棟4戸) 解体工事

【工事内容】 昭和53年建設 簡平 1棟4戸 建築面積227.05㎡

教育委員会所管事業

- 教職員住宅建設事業** 事業費 123,830千円
- 目的 老朽化が著しく建替えが必要な教職員住宅を抱えていることや、特別支援学級の設置に伴い教職員数が増加していることなどから、教職員住宅を新築し住環境の改善・充実を図る。
- 概要 【建設地】 中川郡中川町字中川233番5
【建築概要】 ①共同住宅～1棟4戸(2LDK) 2階建て RC造 延床面積299.89㎡
②車庫～2棟(車両4台分) 平屋 鉄骨造
- 図書室 閲覧・貸出用DVD、ブックラック購入** 事業費 1,269千円
- 目的 「ふるさと寄附」を活用し、以前から要望の多かった文化・芸術・自然科学等や、児童向け文学アニメ作品などのDVDを購入し、図書室に配備する。
それに伴い、陳列などに必要なブックラック等の備品を購入する。
- 概要 DVD一式 ・什器(ブックラック)備品購入
- エコミュージアム情報発信事業委託** 事業費 2,700千円
- 目的 エコミュージアムは日本語で「生活・環境博物館」とされ、自然、風土、人々の生活・風習・行事、地域の食などが対象となっている。これら中川の日常を文化人や町外の方の視点・切り口で、評価・情報発信を行い、住民の地域の魅力の新・再発見、地域への愛着・誇りの醸造や滞留人口および交流人口の増加を目指す。
- 概要 中川の魅力を語る交流会の実施、中川エコミュージアムの取材、月刊誌への掲載。
- 文化芸術公演委託** 事業費 2,030千円
- 目的 子どもから一般を対象に文化芸術に身近に触れ合う機会を創出し、心の豊かさを実感する。住民と協働して、企画・運営を行い、文化芸術に関わる人材を育成する。
- 概要 岩崎先生が代表のアンサンブルグループ奏楽の演奏会及び小中学校等への音楽出前講座の実施。その他、関係団体からなる生涯学習センター連絡会議での企画・実施。



- 生涯学習センター アリーナ高天井照明LED化 事業費 7,992千円
- 目的 「ちやいむ」・アリーナの照明器具は、旧中川商業高校から引き継いだものであり、メタルハライド式の照明器具のため消灯後の再点灯に時間を要することなどから、アリーナの高天井照明をLED式照明器具に交換し、生涯学習施設としての機能改善・向上を図る。
- 概要 アリーナの高天井照明器具をメタルハライド式ランプからLED式照明器具に交換する。(20灯)

●体育施設改修事業

農業者トレーニングセンター、スキー場ロッジ、町営球場については、建築から30年以上経過しており、老朽化した施設について延命化を図るため修繕工事や機器修繕、保守を徹底し、施設安全に努め、利用者が安心して利用できるよう、適切に維持・管理を行う。

- 【トレーニングセンター屋根・外壁改修】 事業費 38,924千円

目的 農業者トレーニングセンターは建築から30年以上を経過しているが、屋根・外壁等については、これまで補修をしておらず、劣化が著しく雨漏り等のおそれがあるため改修を行う。

概要 屋根葺き替え一式、外壁塗装

- 【スキー場ロッジ】 事業費 4,072千円

目的 スキー場ロッジについては、屋根トタンのサビ、外壁、入口鉄製階段の劣化が著しいため、安全性・利便性確保のため改修を行う。

概要 ロッジ 屋根トタン補修、外壁張替、入口階段修繕

- 【町営球場】 事業費 3,675千円

目的 コンクリート製の観客ベンチは劣化し一部崩落しているため改修、フェンス先端部等危険個所の修繕・改修、ダッグアウト扉について脱落の危険があるため安全性確保のため取替等の修繕を行う。

概要 観客ベンチ改修、内野側フェンス安全対策、ダッグアウト扉改修